

湖西線の

暴風対策について



水田 善昭 議員

問 湖西線は市民にとって市外や県外への重要な交通手段となっているが、近年の気象変化やJRの安全運行への取組強化といった状況があり、強風時の運行見合わせ処置が増加傾向にある。

湖西線の安定した運行は市民生活や経済活動にも多大な影響を及ぼすものであり、防風



答 湖西線の強風時の対応としてJR西日本では、国の基準に基づき安全確保のため、風速25m以上で30分の列車停止とする措置がとられているところです。

答 土木交通部長
これまで高島市としても防風壁の設置など抜本的な対策を講じるようJR西日本に対し、強く

要望してきました。今後はさらに湖西線沿線の自治体とも連携を図りながら、早期実現に向けて働きかけていきたいと考えています。

問 児童・生徒の体力向上について

答 教育長
近年の統計では親世代と比較して体力が低下しているとのことであるが、本市の現状と体力向上に向けた取組みについて伺う。

本市の児童・生徒の体力は総じて国や県を上回っていますが、びわこ国体開催時と比べるとかなり低下しています。そこで、どの子ども「めあて」を持った体育授業の工夫やスポーツ少年団活動など社会体育の充実、朝食を確実にとるなど食育の推進に努めてまいります。

森林セラピーの普及で健康増進や地域活性化に期待



小島 洋祐 議員

問 森林の地形を利用した医療やリハビリテーション、カウンスリングなどを行う「森林セラピー」が近年注目を集めている。

森林セラピーは健康増進やストレス解消の効果に加えて知的障がい者の療育に生かすなど、さまざまな治療にも活用され始めている。森林セラピー基地としての認定を受けるために、その取組体制はどのようになっているのか、関係機関との連携が求められると思うが伺う。

答 産業循環政策部長
木々の癒し効果で地域活性化を

森林公園くつきの森を候補地とする森林セラピー構想に基づき、本年3月セラピー基地候補地としてノミネートされました。

現在、認定を受けるためのフィールド生理実験など、受け入れ準備を進めています。高島の自然、地域文化、食文化、山村の持つ



耐火壁に欠陥があるのを川崎重工は知っていたのでは？



森脇 徹 議員

問 広域連合が「1号機なら低額入札してくる」と指名条件を定めてのガス化溶融炉入札。その耐火壁が1号・2号炉とも落下した。

運転後3年間保障切れ前の、3年目の点検で内部点検が出来ていなかったのはなぜか。市は了解していたのか。

答 産業循環政策部長

3年間の保障期間内の定期点検は、職員立会いのもと川崎重工の自社点検として実施されたもので、3年目の炉内の点検は点検口からの目視確認を行い異常が認められなかったため、足場は設置されなかったものであります。

問 1千400度炉壁での落下でなく950度炉壁での落下は技術不十分の証では。

答 産業循環政策部長

本施設は、ガス化溶融炉実証施設での技術評価書に基づき、耐用性のある材質として選定されています。

問 足場を組まず目視での内部点検だったことが判明した今、再調査し、川崎に補修費負担を含め責任をとらせよ。

答 産業循環政策部長

瑕疵担保期間および保障期間が経過し、4年近く稼働しているため、全面的な責任を業者に負わせることは困難であると考えます。

問 合併浄化槽維持費に2万円補助。丁寧に説明を

市公共下水や農林下水の整備対象でない集落や団地での各家庭の合併浄化槽維持費に対し、年間2万円の補助要綱が充実された。7年以内に市下水が出来ない地域も補助が可となった。対象地域に丁寧な説明を。

答 産業循環政策部長

事業主体が、集落単位で構成された合併処理浄化槽管理組合、またはこれに準じる団体でありますので、各区长あてに配布しております。「まちづくり助成事業資料集」に内容を記載し、周知を図っております。

その他の質問

◆格差を広げている「住まいは人権」の市営住宅政策に転換を

教育・保育を行う「認定こども園」を問う



柴原 忍 議員

問 平成18年10月1日より新しい幼児期の教育・保育施設である「認定こども園」が発足した。それには少子化をはじめとする様々な背景があるが、都市部における保育所待機児童の増大、過疎地における幼稚園や保育所の小規模化と定員割れ、女性の働き方の多様化、「保育に欠ける」か否かの区別の困難等から、現在の幼稚園や保育所のみではその対応が困難となった等からといわれているが、本市の場合どのような制度の受け止め方と見ればいいのか。以下何点が質問する。

答 健康福祉部長
①認定こども園は、就学前の子どもに幼稚園教育・保育を提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を備えています。この基準を満たす施設を県知事が認定するもので、

②私立の幼保連携型施設の場合は、保育に欠ける子どもは厚生労働省の運営費負担金で、保育に欠けない子どもは文部科学省の私学助成で対応されます。また、施設整備費の助成も受けられます。

地域の実情に応じて幼保連携型・幼稚園型・保育所型そして地域裁量型の4つの形態を促進しています。

③利用料は、設置者が定めますし、契約も設置者と保護者の直接契約となります。

④安曇川地域の、私立幼稚園2園が計画されています。



中央幼稚園



ふじなみ幼稚園